

教育・文化ふくい創造会議 第一次提言（素案）

| | | |
|---------------------------|--|-----------|
| 「総合的な学力」の向上を目指して | | 1 |
| 提言 1 | 学校の「質」を高め、子どもたちの「総合的な学力」を伸ばす | 1 |
| 提言 2 | 信頼される親に、そして地域に ～家庭・地域の教育力を高める～ | 5 |
| 教員の指導力向上策 | | 7 |
| 提言 3 | 「共同の学び」が指導力を高める | 7 |
| 提言 4 | 「内」から「外」へ、校外研修のススメ | 9 |
| 提言 5 | 教育研究所の研修機能、学校サポート機能の強化 | 10 |
| 提言 6 | 地元大学との連携で磨く資質・能力 | 12 |
| 提言 7 | 教員の意欲を高めるプラス思考の評価システム導入 | 13 |
| 理科・数学教育の充実 | | 14 |
| 提言 8 | 楽しみ、納得の理科・数学 ～子どもたち全員の基礎学力アップ～ | 14 |
| 提言 9 | 理数スペシャリストへの道を拓く ^{ひら} ～応用力・実践力アップ～ | 17 |
| 提言 10 | 地域の科学力を結集 ～地域での体験で伸ばす「科学の芽」～ | 18 |
| 今後の検討課題（第二次提言に向けて） | | 20 |
| 課題 1 | 教員本来の職務を充実するための「学校マネジメント改革」 | 20 |
| 課題 2 | 「元気福井っ子笑顔プラン」を見直す | 20 |

「総合的な学力」の向上を目指して

福井県が実施する学力調査（小学校4教科、中学校5教科）の結果をみると、福井県の子どもたちは、各教科に関する理解度は全国と比較しても高い傾向にありますが、「自ら学ぶ意欲」の面では、若干、低い傾向がみられます。

子どもたち一人ひとりの「自ら学ぶ意欲」を高めていくことが、これからの教育にとって重要な課題です。

この点に大きな視点を置きながら、福井県の子どもたちが、将来、社会や地域の中で活躍できる大人となるために、その成長の各段階において基礎的な学力を身に付け、自ら考え、主体的に行動することのできる、人間としての総合力（「総合的な学力」）を育むことが大事です。

そのためには、福井県の実情に即して、学校教育の仕組みをよりよいものへと改善し、「質」の高い教育活動の実現を目指すとともに、子どもたちの生活の基盤である家庭や地域の教育力をさらに高め、家庭・地域・学校が一体となった教育を推進していくことが重要です。

県民一人ひとりが、それぞれの立場で子どもたちの状況をよく知り、積極的な関わりを持ちながら、県民の総力を結集して助言・サポートしていく教育風土を創造していく必要があります。

提言1 学校の「質」を高め、子どもたちの「総合的な学力」を伸ばす

「総合的な学力」は、知識の習得を中心とした基礎的な学力だけでなく、思考力、判断力、表現力、コミュニケーション能力、実行力、規範意識、職業意識など、将来、子どもたちが社会人として自立し、主体的に行動していくための人間としての総合力です。

学校においては、子どもたちの「総合的な学力」を最大限に伸ばしていくための目標を明確にし、不断の点検・評価を繰り返しながら、より「質」の高い教育活動の実現を目指すべきです。

そのためには、「自ら学ぶ意欲」の育成に大きな視点を置きながら、家庭・地域・学校の連携を強化し、子どもたち一人ひとりの個性や能力に応じて、その可能性を最大限に伸ばしていくための「ていねいな教育」、将来、社会人として自立して生きていくために必要な主体性、社会性を育む「きたえる教育」を実践していくことが求められています。

「我が校の教育推進プラン」(スクールプラン)を作成・公表する

- ・ 「我が校の教育推進プラン」は、各学校において、授業をはじめとする教育活動の目標や内容、方法等を具体的に、分かりやすく明示した“学校教育の全体計画”です。

福井県内のほとんどの学校では、校訓や校歌、学校行事等を紹介する「学校案内」を作成・公表していますが、こうしたプランを作成・公表している事例はまだまだ少ない状況にあります。

子どもたちの「学びの場」である学校の全体計画を示すことは、日々、目標を持って学び続けるという子どもたちの意欲を引き出すとともに、家庭・地域に対して「信頼される学校づくり」、「開かれた学校づくり」を行う上で大きな効果があります。また、教員全員が協力・共同して学校全体の運営について考え、行動する契機にもなり、教員一人ひとりの指導方法の工夫・改善、意欲の向上につながります。

全ての小・中・高校において、自らの主体性と創造性を発揮し、学校・地域の特性を踏まえた「我が校の教育推進プラン」(スクールプラン)をつくり、子どもたちや保護者、地域に公開していくべきです。

学力調査で高める教育の「質」

- ・ 国や福井県が、小・中学生を対象に実施している学力調査は、県や市町、学校の順位を競うためのものではなく、これまでの教育の成果を検証し、県、市町、学校、学級、子どもたち一人ひとりの課題を見出し、授業内容の改善に活かすなど、教育の「質」を高めていくためのものでなくてはなりません。

教育委員会や各学校においては、その結果に一喜一憂することなく、長所の伸長、弱点の克服など授業に根ざしたていねいな学力分析を行い、つまずき問題を克服するための指導方法の改善策を明らかにしながら、福井県の子どもたち一人ひとりの学力向上に確実に結びつけていくべきです。

特に、各学校においては、学力調査の分析をもとに、学校の実態に応じた「学力向上プラン」を作成し、日常の教育活動の中で教員の専門性や指導力を高めるための不断の取組みを充実・強化していく必要があります。

- ・ 学力は、基礎的・基本的な知識や技能と思考力・判断力・表現力等を「車の両輪」として、相互に関連付けながら伸ばしていくことが求められています。

県立高校の入学者選抜学力検査(入試)では、近年、思考力等をみる設問を盛り込むなど工夫・改善をしていますが、どちらかといえば、基礎的・基本的な知識や技能をみる設問が中心を占めています。

福井県の県立高校入試において、子どもたちの学力として欠かすことのできない思考力・判断力・表現力等も適正に評価することのできる設問を増やすなど、内容の改善に一層努めるべきです。

数年後の「目指すべき姿」(状態目標)を持って成果を挙げる

- ・ 教育目標の設定においては、子どもたちの興味・関心や、あらかじめ掲げた自己目標の達成度など、教育の成果を多面的に測ることができるアウトカム指標を設定すべきです。

例えば、大学入試関係では、「難関大学に何人合格したか」ではなく、「生徒自身が目標として掲げた第一志望校に何人合格させることができたか」などを指標とすべきです。

- ・ 「総合的な学力」は、短期的にはなかなか成果が表れてきません。教育施策には、短期的な目標を実現していく先の「目指すべき姿」を明らかにしていくことが重要です。

例えば、県において、「全国の教育関係者に福井県の事例は先進的と認知される」、「自分の子どもは福井県で就学させたい」など、数年後の「目指すべき姿」(状態目標)を設定し、中長期的な視点で教育施策を展開すべきです。

- ・ 統計や成績といった数値だけでは、教育の成果を十分に測ることはできません。県民や子どもたちの教育に関する意識の変化なども含め、総合的な評価を行う必要があります。

福井県において、定期的に、教育に関する県民や子どもたちへの意識調査などを行い、県民ニーズや子どもたちの規範意識・職業意識の変化などを把握し、施策や授業の改善につなげていくべきです。

「読み・書き・計算」等の基礎力を徹底マスター

- ・ あらゆる教科の学習の基礎は、「読み・書き・計算」を基本とする国語と算数の学力です。小学校の中学年(10歳頃)までに、こうした基礎的・基本的な能力を身に付けさせることが、その後の子どもたちの学力の伸びに大きく影響すると言われています。

「読み・書き・計算」は、単に反復学習によって習得を目指すだけでなく、子どもたちの「読み・書き・計算」に対する興味・関心を高め、楽しく学べるような教材や指導方法を工夫しながら、全ての小学校においてさらに充実していく必要があります。

例えば、福井県出身の白川静博士が確立した「白川文字学」を活用した漢字学習のための教材を開発し、系統立った分かりやすい指導を小学校で徹底したり、各学校において「読み・書き・計算」のための一斉学習の時間帯を設定したりするなど、子どもたち一人ひとりの到達度に応じたていねいな指導を行うべきです。

- ・ 「聞く・話す」といったコミュニケーション能力を身に付けることは、人間としての原点です。近年、学校や家庭、地域社会において、対人関係をうまく構築できない子どもたちが増えていますが、将来、社会人として自立し、創造力を持った大人に成長させるためには、コミュニケーション能力を高める教育を充実する必要があります。

「言葉」は、「総合的な学力」を形成するための基盤であり、学校においては「読み・書き」だけでなく、「チーム学習」や「グループ学習」を効果的に導入するなど、人の意見を聞きながら、自分の考えをまとめ、発表することのできる能力を向上させるための学習を強化すべきです。

小中連携・一貫教育の推進

- ・ 小学校と中学校との間では、学習指導や生徒指導等において学校間の接続が必ずしも円滑に行われているとは言えません。また、中学校進学を機に不登校も大幅に増えるなど、不安や戸惑いを感じている子どもたちも少なくありません。

子どもたち一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育を充実するためには、福井県の地域特性を活かした「小中連携・一貫教育」を推進する必要があります。

小中連携・一貫教育の推進に当たっては、子どもたちの交流の促進はもとより、教員の人事交流の促進、学習指導・生徒指導の連携強化、一貫性がある無駄のないカリキュラム編成など、義務教育9年間を見通した総合的な教育を実践すべきです。

不登校対策の充実 ～通うのが楽しい学校づくり～

- ・ 全国的に不登校の子どもたちが増加しています。福井県における出現率は、全国と比較して若干低く、ほぼ横ばいの状態が続いていますが、中学校進学を機に約3倍に増加し、中学生の約40人に1人が不登校となるなど、深刻な問題となっています。

福井県では、不登校の未然防止や不登校の子どもたちへの支援を行うために、平成15年度から総合的な支援事業を実施するとともに、全ての中学校にスクールカウンセラーを配置し、子どもたちへのカウンセリングを強化してきましたが、こうした事業の成果と課題を早急に検証し、改善を図っていく必要があります。

特に、中学校進学を機に不登校が大幅に増加することから、小学校と中学校との連携をさらに強化し、学級編制基準の適正化や「学級担任制」から「教科担任制」への段階的な移行など、学習環境・生活環境が激変しないような義務教育9年間を見据えた指導体制を構築すべきです。

提言2 信頼される親に、そして地域に ～ 家庭・地域の教育力を高める～

子どもたちの大事な能力の一つである「自ら学ぶ意欲」を一例に挙げると、こうした能力を身に付けるのに最も役に立ったのは、学校ではなく家庭である、と答える大学生の割合が非常に高いという調査結果があります。

このように、家庭は、子どもたちの成長の原点であり、教育の原点です。親自身がその責任を自覚し、決して教育を他人任せにするのではなく、厳しさと愛情を持って子どもと向き合うことが何よりも重要です。

福井県では、家庭・地域・学校の代表者が学校運営に主体的に参画する「福井型コミュニティ・スクール」を推進し、家庭・地域の教育力を活かした教育活動が積極的に行われています。

家庭・地域・学校の連携をさらに強化し、地域全体で子どもたちの教育を行うことのできる体制を構築すべきです。

子どもの人格形成は家庭教育から

- ・ 小学校低学年においては、基本的な生活習慣が身に付いていない子どもたちが少なくないことから、福井県では、ティーム・ティーチングや子どもたちの学校生活を支援するためのボランティアを導入するなど、ていねいな教育を行うための指導體制を強化してきました。

しかし、子どもたちが、小学校における生活や学習にスムーズに入っていくためには、小学校就学時まで、家庭が自覚と責任を持ち、「家族の時間」を十分確保しながら、基本的な生活習慣を身に付けさせることが、子どもたちの人格形成の出発点となります。

教育委員会や幼稚園、保育所などの福祉関係機関等が連携し、小学校就学前の子どもやその親を対象に研修会・公開講座等を開催するなど、「就学前教育」に力を注ぐべきです。

- ・ 小学校低学年は、子どもたちが本格的に学習を始めるたいへん重要な時期です。「自ら学ぶ意欲」や「学習習慣」をできるだけ早い時期に身に付けさせることが、子どもたちの成長や学力の向上にとって不可欠です。

しかし、こうした意欲や習慣は、学校教育だけでは身に付けさせることはできません。学校任せにするのではなく、家庭が自覚と責任を持って、子どもの成長を見通した確かな家庭教育を行うことが必要です。

教育委員会、学校、関係機関が連携して、小学校低学年の子どもを持つ親を中心に、これから学ぶ教育課程全体についての理解を促し、家庭における学習のための心構え・方法を共同で学ぶ機会を充実すべきです。

- ・ 家庭教育を充実するために実施している研修や公開講座には、家庭教育に対する意識の高い親が参加する傾向が強いことが指摘されています。

また、福井県は、夫婦の共働き世帯の割合が全国第1位であり、こうした研修の機会を充実しても、仕事の都合で参加することができない家庭も多いと考えられます。

広く家庭における教育を充実・強化していくためには、県内企業との連携体制をさらに強化し、家庭教育の充実に協力する企業を「家庭教育支援企業（仮称）」として登録するなど、教育委員会や学校、福祉関係機関等がチームを組んで、「家庭教育のための出前講座」を行うことも検討すべきです。

地域の力で学校を支える

- ・ 福井県では、平成19年度内に全ての小・中学校において「福井型コミュニティ・スクール」を設置し、県内全域において家庭・地域・学校が一体となった学校運営の基盤が整います。

また、地域における地縁的なつながりは時代とともに希薄化してはいるものの、大都市圏と比較すれば、福井県ではまだまだ強い結びつきが残っています。

こうした基盤や地域の特性を活かし、同一中学校区内の小・中学校が合同で「地域・学校協議会」を設置するなど、地域全体で義務教育9年間を見通した学校教育の支援体制づくりを推進すべきです。

教員の指導力向上策

学校教育は、子どもたちの「総合的な学力」の形成にとって極めて重要であり、その成否は、直接子どもたちを指導する教員一人ひとりの資質・能力にかかっています。

いつの時代にあっても求められる学校本来の機能に加え、社会の変化に伴い複雑・多様化する諸課題に前向きに取り組んでいくためには、教員一人ひとりが強い自覚と使命感を持ち続け、自己を磨き、専門性と豊かな人間性・社会性を高めていく必要があります。

しかし、社会全体の教員に対する評価は時代とともに厳しさを増しており、自らの仕事に対する誇りと自信を失う教員が増えているのも事実です。

他の都道府県と比較しても、福井県には、教育に対する情熱を持って自己研鑽に積極的に取り組み、高い資質・能力を備えた教員が多く、県民全体が、こうした教員を適正に評価していくことが、福井県における学校教育の「質」をさらに高めていくための出発点となります。

学校、教育委員会においては、教員一人ひとりが意欲を持って、自己に必要な資質・能力を確実に伸ばしていくことができるよう、積極的な支援が求められています。

提言3 「共同の学び」が指導力を高める

学校は、子どもたちだけの「学びの場」ではありません。教員もまた、日常の学習指導・生徒指導等を通じて、子どもたちや同僚と共に学び合うことで、その資質・能力を大きく伸ばすことが可能となります。

その最も効果的な手段は、全ての教員が授業を相互に公開し、常に同僚の評価を受けながら、自己の授業を改善していく校内の授業研究会です。

学校において、こうした授業研究会を柱とする校内研修の進め方や教員相互のサポート体制を見直し、改善することで、教員一人ひとりの資質・能力を高めていく必要があります。

校内の授業研究を日常化

- ・ 教員が、自らの資質・能力を高めることのできる最大の機会は、日常の教育活動を行う学校における授業研究です。

しかし、学校では、全ての教員が授業を相互に公開し、同僚と共に学び合う機会を恒常的に持つまでには至っていません。

各学校において、校長のリーダーシップの下、それぞれの教員が学年や教科の枠を超えて授業を見せ合い、指導技術を磨き、教材研究などを行う授業研究会を、さらに拡充すべきです。

- ・ 各学校や教員一人ひとりが、意欲と創造性を持って教育活動を充実させていくためには、「教育現場からの改善運動」を全県的に推進していく必要があります。

教育委員会においては、学習指導だけでなく、各学校における学級・学校経営や生徒指導に関する優れた改善活動を顕彰する制度を創設するなど、広く県内の学校に紹介・共有化していく仕組みを構築すべきです。

教員OBによる「学校サポート制度」の導入

- ・ 福井県では、学校内の先輩教員が役割を分担しながら、「校内指導教員」や「教科指導員」、「初任者アドバイザー」として、初任者を支援する体制を整えてきました。また、こうした学校内における「メンター制度」を補完するために、小・中学校では拠点校に指導教員を置いて、初任者4人に1人程度の割合で巡回指導する支援体制を充実してきました。

しかし、少子化の進展により小規模校が増える中で、学校だけでは初任者をサポートしきれない状況も生じつつあります。

これまでの初任者への支援体制をさらに充実するとともに、若手・中堅教員も含めて、複雑化する学級・学校経営への重点的な支援を行うため、生徒指導や対外交渉などに豊かな経験を持った教員OBなどが「学校サポーター（仮称）」として、複数の学校を巡回・支援する体制を整えるべきです。

提言4 「内」から「外」へ、校外研修のススメ

教員が自らの資質・能力を高めていくには、学校の中だけではなく、学校の「内」から「外」に積極的に出て、自己研鑽を積むことが重要です。

校外研修や研究サークル活動への参加、校種間を越えた授業研究会の実施など、日常的な取組みの中で教員同士が切磋琢磨することができる環境づくりを推進していく必要があります。

地域の研究サークル活動を重点支援

- ・ 教員は、日々の授業や担当業務などを遂行することが最優先であり、学校を離れて、研修や研究サークル活動に参加する機会を十分確保することは、困難な状況にあります。

しかし、自らの専門性を高めていくためには、校内での研修だけでは限界があることから、校外における研修や研究サークル活動に積極的に参加できる環境づくりを推進していく必要があります。

例えば、同一地域内の複数の校種による学校グループが運営する研究サークル活動を奨励・支援するなど、学校に身近なところでの自己研鑽の機会を充実すべきです。

経験年数・校種・教科を越えた研鑽の機会創出

- ・ 教員一人ひとりが、自ら抱えている課題や悩みを解決する糸口を見出し、多角的な視点を持った指導法を身に付けるためには、経験年数や校種、教科を越えた自己研鑽の機会が必要です。

しかし、福井県では、経験年数や小・中学校、高校、特別支援学校など校種の異なる教員が一堂に会し、学習指導・生徒指導等について討論・意見交換を行う研修の機会がほとんどありません。

教育委員会が中心となって、多様な経験年数の教員が受講できる研修や、校種や教科の枠組みにとらわれずに討論・意見交換できる講座等を開設するとともに、校種の壁を越えて、教員が共に学び合う授業研究の機会を創出すべきです。

県を越えて外の世界の研修会参加を保証する

- ・ 県外における先進事例や最新の優れた授業の考え方や実践方法を学ぶことは、教員の資質・能力の向上に大きく寄与します。

国の研修機関や民間研究団体の研究会など、教員が県を越えて研修会等に参加・自己研鑽することのできる機会をさらに充実すべきです。

提言5 教育研究所の研修機能、学校サポート機能の強化

県や市町教育委員会、教育研究所が実施する研修は、その時々々の教育情勢に応じて見直しを行っていますが、全体として研修内容の細分化が進んできたことは否定できません。

研修内容を見直し、これからの教員の資質・能力の向上に必要な研修体系を再編するとともに、福井県の教員研修・教育研究の核となる教育研究所の機能や在り方を再検討する必要があります。

研修機能の強化

- ・ 教員の資質・能力の向上には、時代のニーズに対応した研修をさらに充実するとともに、それぞれの研修講座の「質」を高めていく必要があります。

教育研究所を中心に、大学や教職大学院の専門家、教員OB等の声なども踏まえ、研修講座の内容を充実するための不断の見直しを行うとともに、学校経営マネジメント力を養成するための中堅教員研修を充実するなど、教員養成から退職に至るまでの総合的な研修体系に再編すべきです。

- ・ 福井県では、学校における臨時任用講師の割合が約5%を占めており、その多くが学級担任、教科担任として教壇に立っています。子どもたちにとっては、臨時任用講師もまた、正規の教員と同様に「先生」であることには変わりありません。

福井県においては、平成19年度から延べ4日間にわたる校外での臨時任用講師研修を開設しましたが、法定研修（校内研修300時間、校外研修25日）がある正規教員の初任者研修制度とは、大きな開きがあるのが現状です。

臨時任用講師についても、勤務状況に配慮しながら、教員として習得すべき基本的な研修をさらに充実・強化すべきです。

学校サポート機能を高める

- ・ これからの教育研究所には、教員の資質・能力の向上につながる実践的な研修カリキュラムの開発力が求められます。そのためには、教育研究所にノウハウや人材の蓄積が必要です。

職員の異動ローテーションを見直すなどして、専門的な研修スタッフを充実し、より一層高度な研修を行うことのできる体制を整えるべきです。

- ・ 教育研究所においては、これまでの研修講座の内容等を最大限に活かし、学校への訪問指導を行うなど、授業研究会を柱とする校内研修を支援することが求められています。

各都道府県のほとんどの教育研究機関においては、学校への訪問指導を行う「指導主事」、「研修主事」、「研修指導主事」等を配置し、教員の指導力向上のための活動を積極的に行っていますが、福井県の教育研究所には「指導主事」が配置されていません。

教育研究所に「指導主事」を適正に配置し、学校サポート機能を強化すべきです。

教育研究所等の在り方検討

- ・ 県の教育研修機関には、教育研究所、嶺南教育事務所、特別支援教育センターの3つの機関があります。平成16年度から「教育研究所等運営協議会」を設置し、教育研究所等の運営や研修計画について協議し、研修内容の改善を図っています。

しかし、教育研究所の施設は、昭和45年に現在地に建設されてから約37年が経過し、施設・設備面での老朽化が進んでいます。

今後、教育研究所等の独立行政法人化や業務の一部民営化なども含め、これからの時代に適応した教員研修・教育研究機関の在り方を検討すべきです。

提言6 地元大学との連携で磨く資質・能力

来年4月、福井大学に教職大学院が開設される予定です。教職大学院は「スクールリーダー（学校で中核的な役割を果たす中堅教員）の育成」と「教職専門性の開発」の2つを目的に設置されることから、教職大学院の仕組みを最大限に活用し、県内全体の教員の資質・能力の向上につなげていく必要があります。

また、学校と福井県内の高等教育機関との連携をさらに進め、教員の資質・能力向上のための研修の機会を充実すべきです。

福井大学教職大学院との連携で「理論」と「実践力」を高める

- ・ 福井大学のリソースや特性を活かして、「理論」と「実践」を統合した教員研修を行い、新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員を養成するとともに、地域や学校において指導的な役割を果たすスクールリーダーを養成することが重要です。

県教育委員会においては、教員研修の計画や実施に当たって福井大学との連携を一層進め、教職大学院での学修を保障する制度の構築や、大学院における研修情報の提供など、教員のキャリア開発への支援を充実・強化すべきです。

- ・ 教職大学院では、福井県内に10校程度の拠点学校を設けるなどして、大学内における講義形式の授業だけでなく、実際の学校における授業を数多く開設します。

小・中・高校においては、こうした機会を積極的に活用し、実践的な授業研究、授業評価を充実していくべきです。

大学連携リーグで磨く教員の資質・能力

- ・ 福井県内には、教員養成系の学部を有する福井大学を含め、8つの高等教育機関（大学・短期大学・工業高等専門学校）があります。

県内大学における専門的な知識や技術を結集し、指導方法の改善や学校で求められるコミュニケーション能力、カウンセリング能力の向上など、教員の資質・能力の向上につながる研修講座等をさらに充実すべきです。

提言7 教員の意欲を高めるプラス思考の評価システム導入

教員としての資質・能力や専門性を高めていくための基本は、一人ひとりが教員として目指すべき「目標」や「姿」をしっかりと持ち、継続的に自己研鑽を積み、成長し続けていくことです。

そのためには、福井県の教員が意欲を持って、自己のキャリアを高めていくことを支援するための制度を構築するとともに、教員のモチベーションや意欲を高めるプラス思考の評価・任用システムを導入する必要があります。

教員一人ひとりの「キャリアカード」で意欲を高める

- ・ 教員は、学習指導、生徒指導、教育相談、部活動指導だけでなく、様々な校務を担当するとともに、福井県の教員の多くは、研究発表や校外における各種研修・研究会への参加など、自己研鑽に積極的に取り組んでいます。

しかし、教員一人ひとりが現在の資質・能力やポジションを明確にし、新しい目標を持って、明日への自己研鑽につなげていくための「道しるべ」がありません。

教員一人ひとりがキャリアを記録し、適切な自己点検・自己評価によって自己研鑽に活かすことのできる「キャリアカード」を導入するなど、福井県共通のキャリアアップ制度を構築すべきです。

複線型の教員評価・任用制度の導入

- ・ 福井県では、教科指導等の特定分野において、優れた能力、意欲、指導力等を発揮した教職員を表彰する「ふくい優秀教職員表彰制度」を設けるとともに、分かりやすい授業を展開し、優れた実績を挙げている教員を「授業名人」として委嘱し、公開授業の実施などを通じて教員全体の資質・能力の向上を図っています。

今後さらに、自らの努力で、高い専門性や高度な知識を身に付けた教員を、適正に評価し、任用するための仕組みづくりが求められています。

校長や教頭といった学校管理職の道を自ら選ばず、生涯教壇に立ち続け、授業や生徒指導等のスペシャリストとして学校の第一線で活躍する教員などを適正に処遇する、福井県独自の複線型の教員評価・任用制度を導入すべきです。

理科・数学教育の充実

福井県の高校生の理科や数学の学力は、全国的な水準を上回ってはいるものの、他の教科と比較すると、若干、低い傾向にあります。

理科は、自然や環境、生命など、実社会・実生活と密接な関わりを持った分野であり、問題意識を持って解決策を見出したり、倫理観を持った大人になるための基本となります。また、算数・数学は、一つのつまずきが子どもたちの意欲や学力の低下に直結し、その後の学習や他の教科の学習に大きな影響を及ぼしかねない教科です。

こうしたことから、特に、小・中学校においては、子どもたち全員が理科・数学を意欲的に学び、基礎的な学力を確実に身に付けられるよう、一人ひとりのつまずきを解消しながら、ていねいで、分かりやすい教育を実践していく必要があります。

また、競争力と生産性向上の源泉となる科学技術力を高めていくことが、我が国の重要な課題となっています。そのためには、理科・数学の学力を伸ばしていく必要があります。高校においては、進学や就職のための応用力・実践力を高めていくための指導にも力を入れていく必要があります。

一方、理科や数学への興味・関心は、学校の教育課程の中だけでは高めていくことができません。福井県が持つ地域の科学力を結集して、子どもたちの「科学の芽」を伸ばしていくことが重要です。

提言8 楽しみ、納得の理科 数学 ～子どもたち全員の基礎学力アップ～

全国的な傾向ですが、福井県が実施する学力調査の結果をみても、小学校、中学校と学年が上がるに従って、理科や数学が「嫌い」になる子どもたちが増えています。

科学の分野に限らず、その分野に興味・関心を持って「好き」になることは、「自ら学ぶ意欲」を高めることにつながります。

学校では、楽しく、分かりやすい理科・数学の授業を行うための不断の創意工夫を行い、子どもたち一人ひとりの基礎学力を底上げしていく必要があります。

楽しく、分かりやすい授業へ

- ・ 理科と数学に興味・関心を持つ子どもたちを増やすためには、成長段階に応じて、原理を含めて分かりやすく指導し、子どもたちの知的好奇心や探究心を高めていくことが重要です。

現在、国において小・中・高校の教育課程全体の見直しが行われていますが、楽しく、分かりやすい方法で子どもたちに学ばせるための指導法および教材・教具を、教育研究所や教科研究会等を中心に研究・開発し、授業改善につなげるべきです。

- ・ 中学や高校に入って、理科や数学の学力が伸び悩む子どもたちが増えていきます。これは、小・中学校、中学・高校間において授業がうまく接続されていないことが一つの要因です。

小・中・高校の校種間の教員同士の連携体制を築き、教員が教育課程全体の学習カリキュラムを相互に研究・理解するための研究活動を奨励し、学年間・校種間での連続性・系統性を重視した学習が円滑に実施できるよう、指導方法の改善を図るべきです。

例えば、算数・数学で子どもたちの多くがつまづく箇所や問題を分析し、つまづき解消のための詳細な解説集などを作成・活用することも効果的です。

小学校での理科指導力の向上と理数指導体制の改善

- ・ 福井県内の小学校においては、「学級担任制」の下で、一人の教員が全ての教科の指導を行うのが一般的です。しかし、理科を教えることに苦手意識を持っている教員がいるのも事実です。

子どもたちにとって楽しく、分かりやすい授業を行うためには、小学校の教員一人ひとりが理科の楽しさを実感し、自然科学の素養や専門的な知識を高め、教科書の範囲にとどまらない高い指導力を身に付けていくことが急務です。

理科の免許状を持つ教員OBや地元大学の理系教官などの支援体制を築き、日常の授業研究会、長期休業・放課後を活用した指導力向上研修を実施し、教員全体の理科指導力を向上させるべきです。

- ・ 小学生の理科や算数の基礎学力の定着を徹底するためには、各小学校に一人以上、理科や数学の免許状を持つ教員を「教科担当主任」として配置し、授業研究会などを通して、教員全体の理科や算数の指導方法を改善していくことのできる体制を構築すべきです。

また、小・中学校の教員の人事交流を進め、小学校高学年の理科・算数の授業を、理科や数学の免許状を持つ専門教員が担当する「教科担任制」を導入することも効果的です。

おもしろ観察・実験で高める理科の基礎力

- ・ 理科の授業では、観察・実験を通じて、学習する内容の理解をさらに深めることができます。しかし、観察・実験に十分な時間を持たない、あるいは、観察・実験をあまり得意としない教員が多くいるのも事実です。

福井県独自に、小学校の理科実験等をサポートする「理科支援員」の配置を拡大するとともに、教育研究所や教科研究会等を中心に、効果的な実験方法や理科教材の開発のためのワークショップなどを開催し、教員全体の観察・実験の技能をさらに高めるべきです。

- ・ 理科の観察・実験を充実するために、理科室や実験器具等の整備・活用の実態を調査し、必要な改善を図っていくべきです。

地域の特性、地域の身近な素材を活かした理科カリキュラムの充実

- ・ 理科や数学においては、学習内容が「実社会・実生活とどのように関わり、その中でどのように活かされ、重要な役割を果たしているか」を教え、体感できるものとなるよう、授業研究会や研究サークル活動を通じて、授業の工夫・改善を行うべきです。

例えば、理科においては、環境やエネルギーなど、子どもたちに身近な素材を選択し、教科の枠に縛られない「テーマ学習」や「ワークショップ型の授業」を重点的に導入していくことも、子どもたちの「考える力」の育成につながります。

また、環境関係団体等と連携し、子どもたちの発達段階に応じた、福井県版の「環境教育テキスト」を作成することも効果的です。

- ・ 福井県は、地球物理学者の竹内均博士（大野市出身）や地震学者の大森房吉博士（福井市出身）など、国際的な科学者を多数輩出しています。

子どもたちが科学分野に興味・関心を持ち、将来、科学者を目指すような子どもたちが一人でも増えるよう、地域の特性、地域の身近な素材を活かした教材を開発・活用すべきです。

提言9 理数スペシャリストへの道を拓く^{ひら} ～応用力・実践力アップ～

子どもたち一人ひとりの理科・数学の基礎学力を底上げする一方で、科学分野に高い興味・関心を持つ子どもたちの能力を最大限に伸ばし、理数のスペシャリストとしての道を拓く^{ひら}教育を充実・強化していく必要があります。

また、高校においては、子どもたちの進学や就職ニーズに的確に応えられる、基礎から応用・実践に至る理科・数学教育を実践していくことが求められています。

全国・世界に通じるジュニア科学者・数学者を育てる

- ・ 化学・物理・生物オリンピックや数学オリンピックなど、国内外の科学技術コンテストに対する関心が全国的に高まっています。

福井県においても、こうしたコンテストへの参加機運を高め、子どもたちの能力をさらに伸ばす機会を創出するために、中学・高校生が理科や数学の応用力や実験力を競う「福井県理数グランプリ（仮称）」を開催すべきです。

- ・ SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）やSPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）に参加する県内の高校では、高校の学力レベルを超えた理数学力を持つジュニア科学者・数学者も育ちつつあります。

こうした高校の取組みをさらに支援するため、福井県独自で子どもたちが国内外の最先端科学技術に触れ、学ぶ機会を創出すべきです。また、他の高校や地域に還元する方策も検討すべきです。

大学進学のための理数学力の向上

- ・ 大学進学を目指す子どもたちにとって、理数学力の向上は大きな課題となっています。

小学校から高校まで一貫性を持った理数教育が実践できるよう、小・中学校、高校の連携を強化しながら、福井県独自の理数系カリキュラムの研究・開発を推進し、「量」だけでなく「質」の高い授業に改善すべきです。

- ・ 全国的な「理数離れ」の進展、文系進学志向の高まりの中で、福井県においても高校の理数教育の在り方を見直すことが必要です。

福井県では、高志高校、武生高校、若狭高校の3校に「理数科」を設置していますが、「理数科離れ」が加速化している中で、選抜方法の見直しも含めて、「理数科」の在り方を検討すべきです。

ものづくり実践を通したカリキュラムの充実 ～就職のための理数基礎力の向上～

- ・ 福井県では、高卒就職者の約45%が、製造業に就職しています。また、県内の経済団体や企業が主体となって、技術系高校等に対する支援が活発に行われています。

就職を希望する子どもたちが、高校において基礎的な理数学力や技術力を高めていくことができる教育を充実することが不可欠です。

県教育委員会を中心に、県内の大学や経済団体、企業のネットワークを構築し、ものづくりの社会的意義を教え、実践的なカリキュラムをさらに充実・強化し、福井県の産業や地域経済の将来を担う優秀な人材の育成に努めるべきです。

提言 10 地域の科学力を結集 ～地域での体験で伸ばす 科学の芽～

福井県では、「サイエンスショー」や「科学実験教室」などのイベントや取り組みが各地域で積極的に行われています。各家庭や学校においては、このような体験型イベント等を積極的に活用し、子どもたちの科学への興味・関心を高めていくことが重要です。

こうした地域の科学力や人材を結集し、子どもたちが身近な体験を通して、自然界の不思議に驚き、感動し、楽しみながら理科・数学を学び、子どもたちの「科学の芽」を伸ばすことのできる拠点づくりを県内全域で進めていく必要があります。

「科学の芽」 これは、ノーベル物理学賞を受賞された朝永振一郎博士が、子どもたちに語りかけた言葉です。子どもたちの「科学の芽」を、福井県の地域の力で伸ばしてほしいという思いを込めて、引用しました。

“ ふしぎだと思うこと これが「科学の芽」です
よく観察してたしかめ そして考えること これが「科学の茎」です
そうして最後になぞがとける これが「科学の花」です ”

地域のイベントを分かりやすく伝える「理数イベント情報マップ」

- ・ 福井県では、長期休業期間や休日を中心に、様々な主体が「サイエンスショー」や「科学実験教室」などを企画・開催しています。

しかし、子どもたちや保護者、学校は、こうしたイベントや地域の取り組みがいつ、どこで行われているのかを十分知ることができません。

県教育委員会が中心となって、福井県内で開催される年間の理数イベント・教室などの情報を一元的に提供する「理数イベント情報マップ(仮称)」を作成し、子どもたちが選択・参加しやすい環境づくりを推進すべきです。

- ・ 家庭ぐるみ、地域ぐるみの恒常的な取組みを推進するために、「科学の日」や「サイエンス週間」などを設けて、大学等の教官や学生、教員OB、高校の先輩ティーチャーなどによる講演やワークショップを集中的に開催すべきです。

子どもたちが地域で学べる「ふくいサイエンス寺子屋」

- ・ 福井県においては、小学生を対象に、学校の空き教室や公民館、児童館等を活用して学習や交流・体験活動等を行う「放課後子どもクラブ」の設置を進めています。

こうした放課後の生活・活動の場を核として、大学の教官や学生などの大学連携リーグ、県や企業の研究者、地域人材などのマンパワーを「地域サイエンス博士」として結集し、「科学おもしろ実験」や「数学パズル遊び」などを通して、子どもたちの理科や算数・数学に対する興味・関心を高め、学ぶ楽しさを体験してもらう拠点「ふくいサイエンス寺子屋(仮称)」を整備すべきです。

高校生のための「ふくいサイエンススクール」

- ・ バイオサイエンスや放射線医療、ものづくり工学など、高校生が興味・関心の高い先進的な科学分野について、より高度な知識や技術に触れ、理科や数学に対する理解をさらに深めることのできる機会を創出すべきです。

放課後や休日を活用し、大学の教官や学生などの大学連携リーグ、県や企業の研究者などの協力体制を構築し、大学・研究現場において講義や実験を行う「ふくいサイエンススクール」をさらに充実すべきです。

今後の検討課題（第二次提言に向けて）

教育・文化ふくい創造会議では、これまで「教員の指導力向上策」、「理科・数学教育の充実」を中心に議論を行い、第一次の提言をとりまとめました。

しかし、今回の提言内容を実現していく過程では、

教員本来の職務である学習指導・生徒指導等の時間を充実するための環境づくりを進める「学校マネジメント改革」

少子化時代の学校・学級運営の在り方や「元気福井っ子笑顔プラン」の成果を踏まえた教育体制の充実

などについても、併せて見直し、改善していくことが不可欠です。

第二次提言に向けて、引き続き、以下の諸課題を中心に幅広い視点から検討を進めることとします。

課題1 教員本来の職務を充実するための「学校マネジメント改革」

子どもたちに「総合的な学力」を身に付けさせるためには、教員自らが強い自覚と使命感を持ち、資質・能力をさらに高めていく努力を続けていく必要があります。今回、こうした観点から、教員の指導力向上のための具体策を示しました。

しかし、学校を取り巻く環境が大きく変化する中で、教員自身が子どもたちと直接向き合い、学習指導・生徒指導等を充実するための時間が十分確保できないといった状況が顕在化しています。

家庭・地域・学校の連携をさらに強化し、子どもたち一人ひとりの個性や能力、理解度に応じたていねいな指導ができるかどうかは、学校の組織力にかかっています。学校におけるマネジメントを確立し、組織力を最大限に高めていくための具体策を検討する必要があります。

（検討事項の例）

- ・学校内における役割分担と責任の明確化
- ・教員の事務負担を軽減するための具体策
- ・中学校、高校における部活動指導の在り方
- ・学校外の人材を活用した学校運営の改善策

課題2 「元気福井っ子笑顔プラン」を見直す

福井県では、小・中学校における各学年の特性を踏まえて、学級編制基準の適正化やティーム・ティーチング、少人数指導を柱とする「元気福井っ子笑顔プラン」を、平成19年度までの4か年で計画的に推進してきました。

現プランの成果と課題を検証し、福井県独自のこうした教育体制をさらに推進していくための具体策を、少子化時代の学校・学級運営の在り方も含め、検討していく必要があります。

また、これまで議論のあった不登校への対応、家庭・地域・学校の連携方策、家庭・地域の教育力の向上策については、子どもたちの「総合的な学力」を伸ばしていくために欠かすことのできない事項であることから、引き続き、これらのテーマについても具体的方策の検討を進めていく必要があります。